

広域避難のための地区防災計画策定への リスクコミュニケーションの適用

鈴木猛康

山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター

中央市リバーサイドタウン自治会の広域避難のための地区防災計画策定支援に対して、発表者の提案するCAUSEモデルを適用した。地区防災計画策定をE(Enactment)として、A、U、Sの各プロセスを企画、実施した結果、同自治会において、避難行動要支援者を避難させ、その後地区の全員が地区外へ避難するという向う三軒両隣の体制に基づいた地区防災計画の策定が行われた。

1 はじめに

平成27年9月関東・東北豪雨による常総市における鬼怒川の氾濫では、市の境界を超えた広域避難が行われた。その際、立ち退き避難には家族や親せきからの避難の呼びかけ、隣近所による立ち退き避難の呼びかけや実行が効果的であることがわかった。本発表では、この豪雨災害を教訓として、向う三軒両隣の体制に基づいた広域避難のための地区防災計画策定支援に、リスクコミュニケーション手法であるCAUSEモデルを適用した例について報告する。

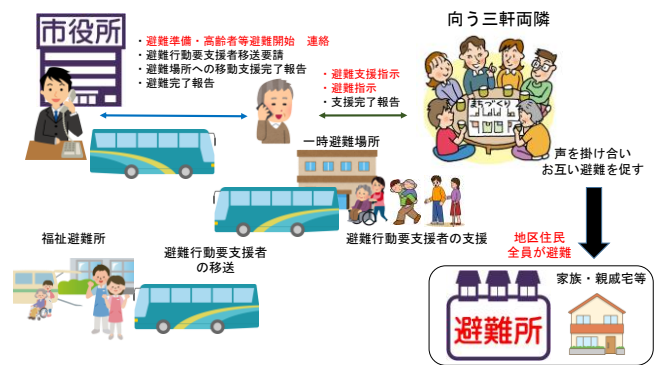


図1 地区防災計画で定めた広域避難の概念図

2 CAUSEと地区防災計画策定

平成27年より中央市リバーサイドタウン第三自治会から要請を受け、一人の犠牲者も出さない広域避難を実現する地区防災計画策定を、筆者の提案するCAUSEモデルを適用して実施した。

2.1 Awareness (気づき)

約4000世帯を対象として、地区の水害リスクに関するアンケート調査を行った。このアンケートを通して、常総市における河川氾濫と本地区の水害による被害の共通性を地区住民に気づかせた。

2.2 Understanding (理解)

アンケート結果を分かりやすくまとめた報告書を地区全域に回覧し、多くの住民が地区の水害リスクを共有していること、避難行動要支援者の避難支援体制構築の必要性を感じていることを理解させた。

2.3 Satisfaction & Solution (賛同と解決)

向う三軒両隣を基本とした広域避難、避難行動要支援者の避難支援の体制づくりを提案し、受け入れ

られた(Satisfaction)。一方、地区住民よりタオルを2階に掛けて全員避難することが提案された(Solution)。

2.4 Enactment (実行)

地区防災計画として広域避難計画を策定した。そまた、災害弱者を支援して避難させた後、地区住民の一斉避難を開始する本計画は、マイタイムライン作成によって実現性を高めた。

3 まとめ

自治会役員のみならず地区住民全世帯に対するアプローチを行い、広域避難のための地区防災計画を2年がかりでまとめることができた。

なお、本研究は国土交通省河川砂防技術研究開発公募 流域計画・流域管理課題分野の研究助成を受け、「産官学民協働の水害に強い街づくりのためのリスクコミュニケーション手法の構築」の一環として実施したものである。